

気候変動への対応

シナリオ分析

シチズングループでは、気候変動に伴うリスクと機会は、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、以下のプロセスを通じて気候変動に伴うリスクと機会を特定し、サステナビリティ委員会事務局が中心となり、1.5℃シナリオおよび4℃シナリオを用いて分析し、重要性を評価しました。

気候変動に伴うリスクと機会の特定プロセス

プロセス1	気候変動に伴うリスクと機会を網羅的に抽出しました。
プロセス2	抽出したリスクと機会について、「時計事業」「工作機械事業」「デバイス事業」「電子機器他事業」の4つの事業との関連性および短・中・長期の3つの時間軸で整理しました。
プロセス3	整理したリスクと機会について、「自社にとっての影響度」および「発生可能性」について、5段階評価を行いました。総合評価として、「自社にとっての影響度」と「発生可能性」が共に高い項目を抽出し、重要なリスクと機会を特定しました。

シナリオ分析結果と戦略(自社の対策・施策)

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、「シチズングループ環境ビジョン2050」を策定しました。シチズングループは、2050年までに工場・オフィスからのCO₂排出量を実質ゼロを目指しています。また、サプライチェーン全体における、気候変動に関するリスク把握に努めています。

当社グループは、低炭素経済への移行を機会と捉え、再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入に投資しており、環境配慮型製品の開発・生産を通じた製品競争力の向上にも取り組んでいます。

1.5℃シナリオにおいては、炭素税の導入を含む規制

強化によるコスト増や、原材料等の価格上昇リスクが想定されます。当社グループは、「シチズングループ環境目標2030」や「シチズングループ環境ビジョン2050」の達成に向け、脱炭素化の取り組みを推進するほか、GHG排出削減投資促進のためのインターナルカーボンプライス制度の導入を検討しています。

4℃シナリオにおいては、原材料の安定的な確保のため、多角的な調達先の確保や適切な部材調達管理を推進していきます。また、気象災害を含むBCP対策や災害対策関連投資の促進などを行っています。

シナリオ分析結果

区分	重要 リスク/機会	シチズンへの影響		時間軸		
		1.5℃	4℃	~ 2024	2025 ~2030	2031 ~
移行 リスク	政策・法規制	大	小	● ● ●		
	技術及び市場	小	大	● ● ●		
	レピュテーション	中	小	●	●	●
物理的 リスク	急性リスク	小	大	● ● ●		
	慢性リスク	中	大	● ● ●		
		小	中	● ● ●		
機会	エネルギー・資源効率	大	小	● ● ●		
		中	中	●	●	●
	製品、サービス・市場	中	小	● ● ●		
		中	小	●	●	●
	レジリエンス	中	中	●	●	●
		中	大	●	●	●

※ リスク評価の結果、1.5℃シナリオ、4℃シナリオともに重要度が「小」と判断されたものは、掲載していません。

財務影響分析

シナリオ分析の結果を元に、シチズングループの財務影響に大きな影響を及ぼす可能性のある以下の2項目について財務影響を特定しました。

移行リスク	新たな法規制の導入・強化によるコスト増加
	原材料等のコストの増加、供給不足・供給停止

指標と目標

シチズングループでは、気候変動に関する目標を右記の通り設定しています。

またシチズングループでは、「気候関連の機会」に関する指標として省エネルギー化の推進によるコスト削減、「資本配分」に関する指標として省エネ・再エネの設備投資金額を設定しており、継続してモニタリングしていきます。

温室効果ガス排出量

指標	目標
スコープ1,2	2030年度までに50.4%削減(2018年度基準): 1.5℃水準目標に該当
スコープ3	2030年度までにカテゴリ1+カテゴリ11の30%削減(2018年度基準)

SBT 認定の取得

シチズン時計は、2030年に向けた当社の温室効果ガス排出量削減目標「シチズングループ環境目標2030」が、パリ協定を達成するために科学的根拠のある水準と認められ、SBT イニシアチブ*から認定を取得しました。

「シチズングループ環境目標2030」温室効果ガス排出量削減目標

- スコープ1,2: 50.4%削減(2018年度基準)
- スコープ3: カテゴリ1+カテゴリ11の30%削減(2018年度基準)

※「SBT イニシアチブ」: WWF、CDP、世界資源研究所(WRI)、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブ。企業に対し、気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を設定することを推進している。



Science Based Targets (英語)
<https://sciencebasedtargets.org/>

日本気候リーダーズ・パートナーシップに加盟

シチズン時計株式会社は、持続可能な脱炭素社会実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ」(JCLP)に賛助会員として加盟しました。

シチズングループでは、2020年4月に改定した「シチズングループ環境ビジョン2050」において、GHG排出量を実質ゼロにする脱炭素化や持続可能な資源の利用にコミットしています。特に中期経営計画2024で特定したマテリアリティの1つ「気候変動への対応と循環型社

会への貢献」への達成に向けては、2023年1月にSBT認定を取得するなど気候変動の取組みを強化しています。



日本気候リーダーズ・パートナーシップ
<https://japan-clp.jp/>

環境ビジョンと環境目標

シチズングループの環境についての基本的な考え方

シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に根差し、創業以来、人や環境に配慮したもののづくりを常に心がけてきました。グループの環境施策の根幹となる「シチズングループ環境方針」を2019年12月に改定して、持続可能な市民社会の実現を目指すグローバルな環境経営を推進しています。また、CO₂排出量を実質ゼロにする脱炭素化や持続可能な資源の利用にコミットメントする「シチズングループ環

境ビジョン2050」を2020年4月に改定し、「シチズングループ資源循環ビジョン」も新たに策定しました。SDGs達成に向けた5つの目標「シチズングループ環境目標2030」も外部環境の変化に即して2022年2月に改定して、お取引先様も含めたバリューチェーン全体で環境に配慮する「サステナブルファクトリー」での生産活動を通じて、「サステナブル経営」を実践していきます。

シチズングループ環境目標2030(2022年2月改定)

SDGs達成に向けたグローバルな環境経営を推進し、脱炭素社会、資源循環型社会、安心・安全で心豊かな社会の実現に貢献します。

1. 地球温暖化対策の推進(省エネ化、再エネ化、気候変動への適応)

温室効果ガス排出量 スコープ1,2	50.4%削減(2018年度基準)
スコープ3	カテゴリ1+カテゴリ11の30%削減(2018年度基準)
再エネ比率	62%(国内)

2. 持続可能な資源の利用の推進(省資源化、3R、水資源の保全)

再資源化率	90%
取水量	35%削減(2018年度基準)

3. 環境リスクマネジメントの強化、環境事故ゼロの継続

PRTR法対象化学物質	45%削減(2018年度基準)
-------------	-----------------

4. 全事業所で自然保護活動、地域環境活動の実施

5. サステナブルプロダクツの提供、製品含有化学物質管理の強化

サーキュラーエコノミー

サーキュラーエコノミー実現に向けて

サステナビリティ委員会では、グループのサステナビリティに関する討議だけでなく、外部の有識者によるサステナビリティに関するテーマで講演会も開催しています。2021年5月にはグループ役員および部門長を対象に「サーキュラーエコノミー 世界の最前線と企業の成長戦略」をテーマに講演会を開催しました。「企業がサーキュラーエコノミーに取り組むべき最終的目的地はヒューマン・ウェルビーイング(人類の幸せ)の実現であり、持続可能な社会経済のための手段として資源循環は事業の

根幹となる。」という内容は、SDGsやサステナビリティの推進を加速させる端緒ともなっています。

シチズングループでは、これまでの3Rに係る取り組みをベースとして、耐久性や安全性の確保を大前提としつつ、原材料の調達や設計の段階から資源回収や再利用を前提とした、限りある資源を最大限に活用した製品開発を推進することで、経済活動に起因する地球規模の諸問題、気候変動や生物多様性、環境汚染などの解決に寄与することを目指してまいります。

生物多様性保全への取り組み

生物多様性保全活動の推進

シチズングループでは、グループ生物多様性ビジョンに基づき、事業を行う地域の生物多様性に関する課題解決や保全活動を継続して行っています。

シチズン時計では、シチズンブランドの腕時計の購入時に、ボックス(時計を入れる箱)不要を選択することで、国際NGO「NICE」を通じてマングローブの苗1本を寄付する「Eco Tree ACTION」を2020年から始めています。ボックスは主に紙で作られていますが、ボックス10,000個をCO₂排出量に換算すると1.3トンに相当し

ます。シチズン時計では紙で印刷していた9言語の取扱説明書の電子化を同年から進めており、年間でCO₂排出量20トン削減(杉の木1,400本の年間吸収量に相当)・紙は37トン(バス3.7台分)の削減効果が得られています。

またシチズン時計では、2030年までに国土の30%以上を自然環境エリアとして保全する環境省の「30by30(サーティ・バイ・サーティ)」に賛同し、2023年度に同アライアンスへの参画を予定しています。

TNFDフォーラムへの参画

シチズングループは「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」の理念に賛同し、情報開示フレームワークの構築を支援するステークホルダー組織「TNFDフォーラム」に参画しました。「シチズングループ生物多様性ビジョン」のもと、当グループは生物多様性によってもたらされる生態系サービスの重要性や、事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、地域社会とともに生物多様性の保全に努めています。

※ TNFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)に次ぐ非財務情報開示の枠組みとして2021年に設立された国際イニシアチブです。TNFDでは、自然環境や生物多様性に関するリスク・機会の情報開示を企業に促す枠組みを構築し、自然資本に損失を与える資金の流れを反転させることで、生物多様性の回復を目指しています。



TNFD(英語)
➔ <https://tnfd.global/>

TNFDフォーラム(英語)
➔ <https://tnfd.global/about/the-tnfd-forum/>

「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

シチズングループは、地球環境保全の重要な取り組み課題である「生物多様性保全」に向けた「生物多様性のための30by30アライアンス」に2023年4月26日に参画しました。

「シチズングループ生物多様性ビジョン」に基づき、シチズングループはこれまでも事業所内に生息するオオルリシジミやミヤマシジミの保全活動などを継続して実施してきました。本アライアンスへの参加を踏まえ、今後も生物多様性がもたらす恩恵(生態系サービス)の重要性や、事業活動が生物多様性に与える影響を認識し、地域

社会とともに生物多様性の保全に努めていきます。

※ OECM(Other Effective area-based Conservation Measures): 民間などの取り組みにより保全が図られている地域や、保全目的としない管理が結果的に自然環境を守ることにも貢献している地域のこと。



環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」
➔ <https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/index.html>